

衆議院決算行政監視委員会（分科会）ニュース

平成 22.5.20 第 174 回国会第 3 号

5 月 20 日（木）第 3 回の分科会が開かれました。

平成 20 年度一般会計歳入歳出決算
平成 20 年度特別会計歳入歳出決算
平成 20 年度国税収納金整理資金受払計算書
平成 20 年度政府関係機関決算書
平成 20 年度国有財産増減及び現在額総計算書
平成 20 年度国有財産無償貸付状況総計算書

第 1 分科会

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府（本府、警察庁、金融庁）、外務省及び環境省所管並びに他の分科会所管以外の国の会計）

- ・平野国務大臣（内閣官房長官）に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（内閣所管）

赤澤亮正君（民主）

- ・内閣官房専門調査員が民主党職員から登用されているが、その選任基準を明らかにするとともに、調査員の経歴について国民へ説明する責任があると考えるが内閣官房長官の見解を伺いたい。
- ・公務員の人件費削減を掲げる一方で、政治主導確立法案で新設する内閣政務参事、内閣政務調査官及び政務調査官に民主党職員が任用されることを排除しないことは、税金で民主党職員の給料を払うことだとの指摘についての内閣官房長官の見解を伺いたい。

第2分科会

(総務省、財務省、文部科学省及び防衛省所管)

- ・原口総務大臣、川端文部科学大臣、辻元国土交通副大臣及び田村内閣府大臣政務官に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(文部科学省所管)

坂本哲志君(自民)

- ・火山国である我が国において火山研究が衰退している。火山に関する研究者などの人材育成や火山噴火予知の研究体制・観測体制の体系的な充実が必要であると考えますが、文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人国立青少年教育振興機構が運営する国立青少年交流の家が、昨年の事業仕分けにおいて、「自治体・民間へ移管」と評価された。青少年育成のためのナショナルセンターとして存続させるべきであると考えますが、文部科学大臣の見解を伺いたい。

木村太郎君(自民)

- ・上海万博における日本人歌手のヒット曲盗作問題について、文部科学省としても中国政府に対し、著作権侵害の抗議をする必要があるのではないかと考えるが、文部科学大臣の見解を伺いたい。
- ・文部科学省の国立大学法人の評価及び内閣府の国立大学法人施設管理業務改善推進状況調査について、地元の経済への貢献を評価すべきとしている地方の大学の意向に反した評価の基準となっており、適正な評価となっていない。また、その評価のランキング付けの公表は当該大学で学んでいる学生等にも配慮していないものであり、やめるべきではないか。文部科学省及び内閣府の認識を伺いたい。

(総務省所管)

松浪健太君(自民)

- ・地域主権の法定化により、対外的な独立、対内的な統治権、国家における最高権力という3つの主権の定義に加えて、新たな主権の定義が行われたと考えてよいのか、また、義務付け・枠付けの見直しが不十分であるとする丹羽地方分権改革推進委員会委員長等の指摘について、総務大臣はどのように考えているのか。
- ・国の地方支分部局を全廃するためには、総務大臣が主張している「希望している地域が道州制を選択するいわゆる手挙げ方式」では無理があると考えますが、総務大臣の見解を伺いたい。

第3分科会

(厚生労働省、農林水産省及び経済産業省所管)

- ・長妻厚生労働大臣、赤松農林水産大臣、郡司農林水産副大臣、足立厚生労働大臣政務官及び佐々木農林水産大臣政務官に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(農林水産省所管)

坂本哲志君(自民)

- ・GATT ウルグアイ・ラウンド関連対策事業として行われた都市農村交流事業の達成評価を行う必要があると思うが、農林水産大臣の所見を伺いたい。
- ・大蘇ダムで発生している漏水に対し3か年で補修対策を行うが、これにより漏水を防止できる見込みがあるのか。また、完全防水にどのくらいの費用がかかるのか。

あべ俊子君(自民)

- ・宮崎県で発生した口蹄疫問題について、5月19日に発表した搬出制限区域からの早期出荷促進対策の具体的内容はどのようなものか。
- ・口蹄疫が広がる中で、農林水産大臣がメキシコ、キューバ及びコロンビアへの海外出張(4月30日～5月8日)を実施した理由は何か。また、口蹄疫の発生状況を踏まえ、海外出張の途中で帰国すべきではなかったか。

(厚生労働省所管)

高木美智代君(公明)

- ・新規抗てんかん薬の導入など、難治性てんかん患者の治療の選択肢の拡大についての厚生労働省の取組方針を伺いたい。また、小児への適用が認められていない薬品の課題の解決に早急に取り組むべきではないか。
- ・精神障害者に対する交通運賃の割引制度の導入について厚生労働省から国土交通省に働きかけるべきではないか。

第4分科会

(法務省及び国土交通省所管)

- ・千葉法務大臣、前原国土交通大臣、田島環境副大臣、足立厚生労働大臣政務官、三日月国土交通大臣政務官、政府参事人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(国土交通省所管)

齊藤鉄夫君(公明)

- ・自家用車の定期点検の実施率が4割程度に留まっており、向上していない。日常点検や1年ごとの定期点検を評価するシステム、車検時の負担を減らす仕組みなど、目に見える向上策が必要なのではないか。
- ・7月の成田新高速鉄道開業に伴う北総線の運賃改訂が、長距離客を優遇し、地域住民に多く負担させる内容となっていることについて、国土交通大臣の所感を伺いたい。

菅原一秀君(自民)

- ・東京外かく環状道路の整備の全体スケジュール及び地域住民への説明はどうなっているか。また、外環の整備が途中までで終了する懸念についての国土交通大臣の見解を伺いたい。
- ・ドライクリーニング業に対する建築基準法の用途規制については、クリーニング業者の適切な営業継続のために運用の改善や抜本的な法改正を行うべきではないか。

(法務省所管)

河井克行君(自民)

- ・新たな検察審査会制度において、検察審査員に損害賠償請求訴訟を提起する等の圧力が加わるおそれはないのか。
- ・「社会を明るくする運動」及び「人権の花運動」において、犯罪者予防更生活動及び人権啓発活動に対する国民の理解を深める、より効果のある施策を講ずるべきではないか。